

# 貸 借 対 照 表

## (2019年 3月31日現在)

(単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>459,655</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>251,631</b>
現 金 及 び 預 金	1,016	買 掛 金	47,393
売 掛 金	184,275	未 払 金	111,200
商 品 及 び 製 品	29,607	未 払 費 用	11,131
仕 掛 品	51,639	未 払 法 人 税 等	13,225
前 払 費 用	130	未 払 消 費 税 等	11,354
関 係 会 社 貸 付 金	191,321	預 り 金	30,678
未 収 入 金	19	製 品 保 証 引 当 金	531
立 替 金	970	賞 与 引 当 金	26,116
仮 払 金	674	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,200</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>21,388</b>	退 職 給 付 引 当 金	3,200
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,218</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>254,831</b>
機 械 及 び 装 置	0	(純資産の部)	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,218	<b>株 主 資 本</b>	<b>226,213</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>19,169</b>	<b>資 本 金</b>	<b>50,000</b>
繰 延 税 金 資 産	19,080	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>52,087</b>
差 入 保 証 金	89	そ の 他 資 本 剰 余 金	52,087
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>124,125</b>
		利 益 準 備 金	12,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	111,625
		繰 越 利 益 剰 余 金	111,625
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>226,213</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>481,044</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>481,044</b>

## I.重要な会計方針

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

##### ① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ② 商品：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2.固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

### 3.引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (2) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

地域職種限定社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

### 4.その他計算書類作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## II.株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 株式の状況

当事業年度の末日における発行済株式の総数 1,000 株

### (2) 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項(6月)

株式の種類 普通株式

配当の原資 利益剰余金

配当金の総額	17,000 千円
1 株当たり配当額	17,000 円
基準日	2018 年 3 月 31 日
効力発生日	2018 年 6 月 6 日

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項(3 月)

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	130,000 千円
1 株当たり配当額	130,000 円
基準日	2018 年 3 月 31 日
効力発生日	2019 年 3 月 19 日

以上